

原発優遇措置は 若者や子や孫に大きなツケを押しつけるもの

今年の電事連の発電単価試算報告書には、こっそりと「原発は火力より高い」と書かれています。有価証券報告書によれば、原子力は8.3円/kWh[78%]、火力7.3円/kWh[80%]と、原発のほうが高いのです。また、16年運転の法定耐用年発電単価で比較しても原発はLNG火力より高いのです。だから、巨額のバックエンド費をなんとかしないと、電力会社は生き残れないのです。それは、若者や子や孫に大きなツケを押しつけるものです。



「ここが もんだい 1」

今まで電力会社は、円高による為替差益や石油価格値下がりで、総額約 3兆円もの積立金を確保してきました。これらの積立金は、消費者が電力会社に過剰に支払った電気料金であり、消費者に還元されるべきものです。

しかし、電力会社は、この積立金をふところにし、まいり込んだまま、今までに発電した分には、六ヶ所の再処理工場の廃止費用など数兆円が入ってなかったため、これから15年間かけて、皆さんの電気料金から回収させていただきます。」と、言っているのです。

制度措置を検討している分科会では、「どう処分するかもわからないあいまいなコストを電気料金に入れさせなかったのは、国です。その責任を果たすため、原発の電気を使わない人々にもまんべんなく過去のコストを負担してもらうのが平等です。」とまで言い出しています。

国として責任を感じるのであれば、電力会社に対して、「この積立金で今までの未回収金を相殺しなさい」と指導することで解決します。原発優遇の制度措置はいりません。



「これは もんだい 2」

六ヶ所再処理工場では「40年間フル操業で毎年800トン、計3.2万トンの使用済核燃料を再処理する」と想定しています。フランスでさえ六ヶ所再処理工場と同規模の2つの工場を合わせて、27年間に1.8万トンしか再処理できていません。まさに、絵に描いたモチです。

六ヶ所再処理工場を動かさず事故や故障が避けられず、放射能汚染や労働者被曝がもたらされ、修理費も巨額に上ります。ほとんど動かなければ、コストを回収することもできず、ムリヤリ動かして重大事故を起こせば、日本は壊滅的な放射能災害に見舞われます。

次の世代に大きな負担を残す六ヶ所再処理工場については、ウラン試験を凍結し、永久に動かすべきではありません。

「これこそ もんだい 3」

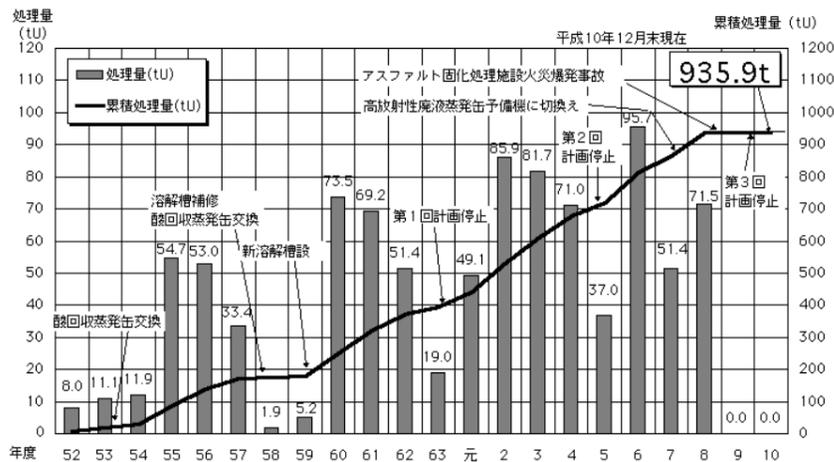
電力会社は2046年までに使用済核燃料を6.6万トン生み出そうとしています。その半分以上の3.4万トンについては「中間貯蔵する」と言っていますが、「100年とか300年とかの超長期貯蔵」さえさやかれています。これについては先のことなので、いつ、どうするかかわからず、どれだけの費用がかかるのかもわからない」と問題を先送りしているのです。

経済産業省は過去に対処できなかった責任を認めながら、何度、同じ過ちを繰り返せばすむのでしょうか。

きちんとした計画も立てられないまま、危険な使用済核燃料を生み出すのはやめるべきです。きちんとした安全なバックエンド対策がないのなら、原発を止めるのが国の責任ある姿勢ではないでしょうか。



東海再処理工場でも事故続発、7年前には爆発事故!



(核燃料サイクル開発機構ホームページより) 資料3.1-1 使用済燃料の再処理実績

プルサーマル用 MOX 燃料費
ウラン燃料費

電事連による8年前の試算ではMOX燃料費はウラン燃料費より1.3倍も高い!